

# Press Release

## 「2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査(速報版)」まとまる

(公財) 生命保険文化センター(代表理事 浅野僚也)では、「2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査(速報版)」をまとめました。

この調査は、一般家庭における生命保険の加入実態および生命保険・生活保障に対する考え方を把握することを目的として、1965(昭和40)年以降3年ごとに実施している調査です。

### 《今回調査の主な結果は次のとおりです。》

- 生命保険(個人年金保険を含む)の世帯加入率は89.8%と前回調査とほぼ同水準
- 医療保険の加入率93.6%、今回新たに調査を実施した認知症保険と健康増進型保険の加入率はそれぞれ6.6%、4.2%
- 世帯の普通死亡保険金額は平均2,027万円であり、引き続き低下傾向
- 世帯年間払込保険料は平均37.1万円と前回調査とほぼ同水準
- 個人年金保険(全生保)の世帯加入率24.3%と平均世帯年間払込保険料20.6万円は2015(平成27)年以降増加傾向
- 直近加入契約(民保)の加入目的は「医療費や入院費のため」が59.0%、「万一のときの家族の生活保障のため」が52.4%と上位を占める
- 今後増やしたい生活保障準備項目は、「世帯主の老後の生活資金の準備」が前回調査から5.3ポイント増加
- 加入チャンネルに満足している点として、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」「保障内容の説明や手続きの対応が良い」「相談に迅速に対応してくれる」が増加
- 不足している生命保険知識は「どういった保障が必要なのか」が42.3%と最も多く、前回調査から3.2ポイント増加

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 〈調査要領〉

- (1) 調査地域 全国(400地点)
- (2) 調査対象 世帯員2人以上の一般世帯
- (3) 回収数 4,000
- (4) 調査時期 2021(令和3)年4月10日~5月16日

### 〈回収サンプルの属性〉

	前回調査 2018(平成30)年	今回調査 2021(令和3)年
世帯主年齢 (平均;歳)	59.8	57.3
世帯主年齢65歳以上の割合 (%)	42.4	37.3
配偶者の年齢 (平均;歳)	57.4	54.7
配偶者就労世帯の割合 (%)	40.2	48.4
同居家族人数 (平均;人)	3.0	3.1
家族人数3人以下の割合 (%)	71.6	64.9
世帯年収 (平均;万円)	603.8	628.3
世帯年収300万円未満世帯の割合 (%)	18.2	16.1

\*速報版の調査結果はホームページ (<https://www.jili.or.jp/>) からご覧いただけます。

### 〈お問い合わせ〉

プレスリリースについて: 生活情報室 中川・長谷

調査の内容について: 保険研究室 永野・坂本

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 新国際ビル3F

☎(03)5220-8517 ホームページアドレス <https://www.jili.or.jp/>

《今回調査の主な結果は次のとおりです。》

●生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は89.8%と前回調査とほぼ同水準

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は全生保でみると89.8%（前回調査88.7%）、民保ベースでは80.3%（前回調査79.1%）であった。（図表1）

図表1 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率 (%)

	全生保	民保		簡保	JA	県民共済・生協等
		かんぽ生命				
2021(令和3)年	89.8	80.3	11.8	7.4	9.5	31.6
2018(平成30)年	88.7	79.1	16.6	11.5	9.8	28.4
2015(平成27)年	89.2	78.6	13.2	13.4	8.5	28.4
2012(平成24)年	90.5	78.4	10.3	21.5	11.9	28.5

\*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

●医療保険の加入率93.6%、今回新たに調査を実施した認知症保険と健康増進型保険の加入率はそれぞれ6.6%、4.2%

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率をみると、最も高いのは「医療保険・医療特約」で、世帯全体で93.6%となっている。前回調査よりも5.1ポイント増加した。

今回調査より追加した「認知症保険・認知症特約」は6.6%、「健康増進型保険・健康増進型特約」は4.2%となっている。（図表2）

図表2 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率（民保加入世帯ベース・複数回答）(%)

	世帯			
	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年	2021 (令和3)年
医療保険・医療特約	92.4	91.7	88.5	93.6
ガン保険・ガン特約	62.3	60.7	62.8	66.7
特定疾病保障保険・特定疾病保障特約	43.4	44.0	39.6	48.4
特定損傷特約	29.3	28.0	22.8	28.8
疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約	17.9	16.4	12.4	15.9
介護保険・介護特約	14.2	15.3	14.1	16.7
通院特約	43.8	40.6	35.0	39.1
生活障害・就業不能保障保険 生活障害・就業不能保障特約	—	—	12.0	18.4
認知症保険・認知症特約	—	—	—	6.6
健康増進型保険・健康増進型特約	—	—	—	4.2

\*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象。

\*「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」とは、病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに、一時金や年金が受け取れるものをいう。

\*「健康増進型保険、健康増進型特約」とは、健康増進にかかる取組により、「保険料」への影響があるもの（キャッシュバック等があるものを含む）をいう。

●世帯の普通死亡保険金額は平均2,027万円であり、引き続き低下傾向

世帯単位でみた普通死亡保険金額の平均値は全生保で2,027万円となり、前回調査を228万円下回っており、引き続き低下傾向にある。(図表3)

図表3 世帯の普通死亡保険金額 (万円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021(令和3)年	2,027	1,927	497	410	1,304	591
2018(平成30)年	2,255	2,079	551	491	1,867	731
2015(平成27)年	2,423	2,335	566	540	1,773	735
2012(平成24)年	2,763	2,506	548	588	2,293	830

\*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

●世帯年間払込保険料は平均37.1万円と前回調査とほぼ同水準

世帯の年間払込保険料(全生保)は、平均で37.1万円となり、前回調査(38.2万円)とほぼ同水準となっている。(図表4)

図表4 世帯の年間払込保険料 (万円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
2021(令和3)年	37.1	35.9	33.5	20.3	22.8	7.6
2018(平成30)年	38.2	36.2	29.1	22.8	25.2	7.7
2015(平成27)年	38.5	37.0	26.2	22.2	27.7	8.2
2012(平成24)年	41.6	36.5	23.4	24.1	30.4	8.2

\*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

●個人年金保険(全生保)の世帯加入率や世帯年間払込保険料が2015(平成27)年以降増加傾向

個人年金保険の世帯加入率は全生保で24.3%、民保で21.4%となっており、時系列でみるといずれも2015(平成27)年以降増加傾向がみられる。

また、個人年金保険の1年間に払い込む保険料の世帯合計額をみると、20.6万円となっており、2015(平成27)年以降増加傾向がみられる。(図表5)

図表5 個人年金保険の世帯加入率と世帯年間払込保険料

	個人年金保険世帯加入率(%)		個人年金保険 世帯年間払込保険料(万円)
	全生保	民保	全生保
2021(令和3)年	24.3	21.4	20.6
2018(平成30)年	21.9	19.6	20.1
2015(平成27)年	21.4	18.7	17.9
2012(平成24)年	23.4	19.9	19.3

\*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、こくみん共済coop等を含む。

●直近加入契約（民保）の加入目的は「医療費や入院費のため」が59.0%、「万一のときの家族の生活保障のため」が52.4%と上位を占める

直近加入が民保（かんぽ生命を除く）の加入目的をみると、「医療費や入院費のため」と、「万一のときの家族の生活保障のため」が上位を占めた。前回調査と比較すると「老後の生活資金のため」は前回と同水準、「介護費用のため」は4.8%と2015（平成27）年度以降増加傾向にある。（図表6）

図表6 直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答） (%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	子どもの教育・結婚資金のため	災害・交通事故などにそなえて	貯蓄のため	介護費用のため	万一のときのローン等の返済のため	財産づくりのため	相続および相続税の支払を考慮して	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
2021(令和3)年調査 (2016～2021年に加入)	59.0	52.4	12.4	9.1	7.8	7.8	5.8	4.8	3.4	2.5	1.6	1.6	0.2	1.1	0.6
2018(平成30)年調査 (2013～2018年に加入)	57.1	49.5	15.4	10.8	7.4	8.3	8.6	3.8	2.1	2.4	2.8	1.7	0.1	1.3	0.4
2015(平成27)年調査 (2010～2015年に加入)	58.5	53.1	13.0	7.7	7.9	7.7	6.1	2.9	1.9	1.2	1.8	1.5	0.4	0.7	0.5
2012(平成24)年調査 (2007～2012年に加入)	59.6	51.7	13.7	8.6	8.6	8.8	6.7	3.1	1.9	0.9	0.8	1.4	0.1	1.5	0.7

\*民保（かんぽ生命を除く）

●今後増やしたい生活保障準備項目は、「世帯主の老後の生活資金の準備」が前回調査から5.3ポイント増加  
 世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が最も多く32.4%、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」が27.2%となった。  
 前回調査と比べると「世帯主の老後の生活資金の準備」が5.3ポイント、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は4.6ポイント、それぞれ増加している。(図表7)

図表7 今後増やしたい生活保障準備項目(複数回答)

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病气やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病气やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病气やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2021 (令和3)年	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
2018 (平成30)年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
2015 (平成27)年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	—	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
2012 (平成24)年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	—	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

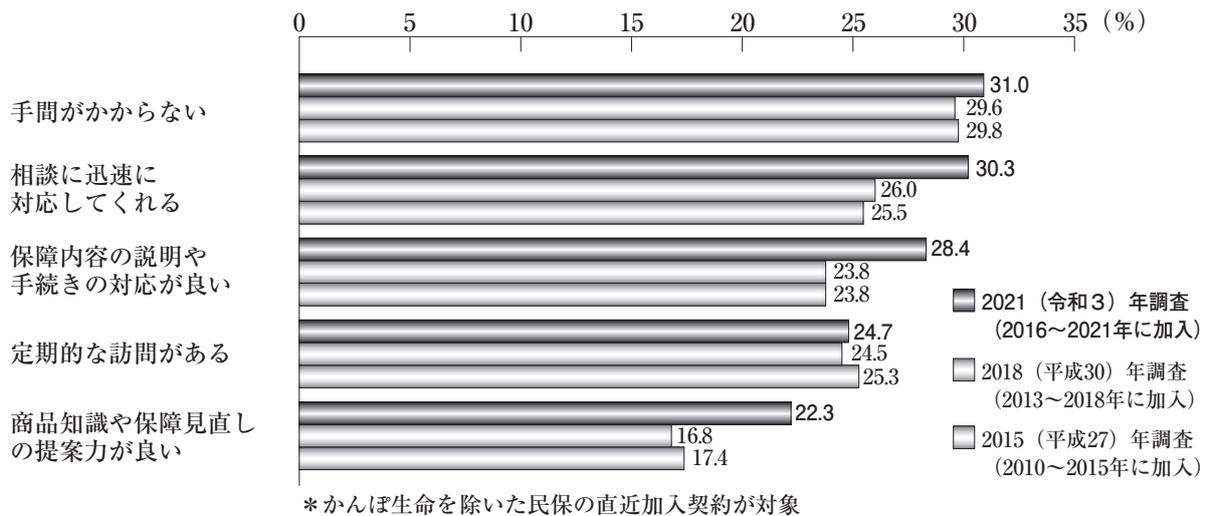
\*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの。

●加入チャンネルに満足している点として、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」「保障内容の説明や手続きの対応が良い」「相談に迅速に対応してくれる」が増加

直近加入契約が民保（かんぽ生命を除く）の加入時のチャンネルについての現時点で満足している点を尋ねたところ、「手間がかからない」が31.0%と最も多く、次いで「相談に迅速に対応してくれる」（30.3%）、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」（28.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」が5.5ポイント、「保障内容の説明や手続きの対応が良い」が4.6ポイント、「相談に迅速に対応してくれる」が4.3ポイント、それぞれ増加している。（図表8）

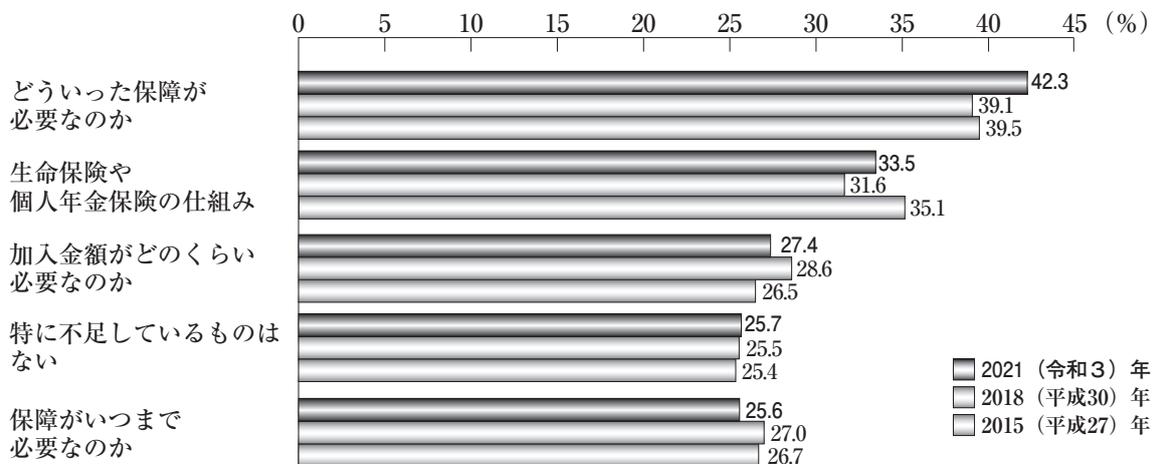
図表8 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度（上位5項目）（複数回答）



●不足している生命保険知識は「どういった保障が必要なのか」が42.3%と最も多く、前回調査から3.2ポイント増加

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が42.3%で最も多く、前回と比べると3.2ポイント増加した。（図表9）

図表9 不足している生命保険知識（上位5項目）（複数回答）



以上